

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○義家委員長 次に、階猛君。

○階委員 我が会派では私が最後の質疑者になりますので、これまで出てきた論点も含めて、大臣にお尋ねしていきたいと思います。

まず、午前中に、寺田委員から真犯の問題が提起されていました。その話をまずしたいんですが、皿問題がありました。監護権という皿がなければ真犯はないんだというような答弁だったと思うんですが、その考えで間違いないかどうか、お尋ねしたいと思います。

○上川国務大臣 皿がなければ真犯がない、皿がなければ真犯がないという……（階委員「と、さっき言っていた」と呼ぶ）、ちよつとその例えはなかなか、そのことについてはちよつともう一度整理しなくてはいけないと思うんですけれども。

真犯の制度につきましては、これは、その性格環境に照らしまして、将来、罪を犯すおそれのある少年につきまして少年院の送致を含む保護処分を科すことができるものではないかと、ど

どのような立場の者に、どのような理由で、ど

のような内容の、国家による後見的な介入を認めるべきかにつきましては、論理的、一元的に定まるものではなく、政策的な判断を要する事柄であるというふうに思っているところでございます。

民法上の成年とされ、監護権の対象から外れる十八歳及び十九歳の者、このところが皿がないという御趣旨であったというふうに理解しているところではありますが、そうした者に対しまして、少年法の中で、罪を犯すおそれがある、こういう理由で保護の必要性のみを理由に後見的介入を行うこと、このことが、法的な自律性を認めて親の監護権の対象からそもそも外した、皿をなくした。成年年齢引下げに係る民法改正との整合性でありますとか、あるいは、犯した罪の責任の限度で不利益が許容されるという責任主義の要請との関係で許容されるか、こういった問題がございまして、国家による過度の介入とならないかということもございまして、法制度としての許容性、相当性については慎重であるべきと考えられるところでございます。

今回、政策的判断といたしまして、十八歳以上の少年につきましては、この少年法の中で今まで取ってきた真犯による保護処分はしないということをしたところでございます。

○階委員 要は、民法上の監護権という皿がなければ、特定少年、十八歳、十九歳は真犯の対象としないということだったと思うんですね。それを称して、寺田さんは形式主義ではないか、もっと実質を考えるべきではないかと。私もそういう立場なんですけれども、要保護性があるということ

は、いわば生ものの少年が腐りかけているわけですよ。腐りかけているときに、皿があるかないかによって、手をかけるかかけないか区別する、場合によっては、皿がないという理由でそのまま腐らせてしまう、これがいいのかということだと思えますよ。皿にひっかけて言いましたけれども、要は、やはり、皿があるかないかではなくて、要保護性があるかどうかで判断すべきだと思っております。

ちなみに、私、昨日も役所に聞いたんですけども、今回改正の対象になっている更生保護法の中で、六十八条二項という条文があるんですね。ここでは、一定の条件の下に、十八歳、十九歳の特定少年についても真犯規定が適用されるわけです。これとの整合性はどうか考えているんですか。お答えください。

○上川国務大臣 今の御質問でございますが、十八歳以上の少年については真犯による保護処分を認めない、その一方で、十七歳以下で保護観察に付された少年について、十八歳以上であっても真犯による通告及び処分を可能とする、こういうことでございますが……（階委員「六十八、更生保護法六十八条二項です」と呼ぶ）十七歳以下のときに保護処分に付された少年につきましては、十八歳に達した後も真犯事由が認められるときには、家庭裁判所に通告し、処分ができることとしていくところでございます。

この真犯通告の仕組みでございますが、あくまで十七歳以下のときに保護処分に付された少年、これを対象に、既に開始されている保護処分の実

効性を確保するための仕組みとしてこの取組があるわけでございます。本法律案におきましては、十八歳以上の少年に対しては、真犯人による保護処分を認めないことと、政策判断としては矛盾するものではないというふうに考えております。

○階委員 いや、私は先ほどの説明とは矛盾していると思いますよ。

要は、保護処分が先行して十八歳より手前で行われている場合は、十八歳、十九歳になっても引き続き要保護性があるということで、監護権は外れていても、真犯の規定を適用するわけでしょう。さつきは、十八歳、十九歳は監護権が外れるので真犯の規定は適用がない、要保護性があっても適用がないということを言っていたわけだから、矛盾していませんか。矛盾していると思いますよ。

○上川国務大臣 先ほどちょっと申し上げたところではありますが、あくまで十七歳以下のときに保護処分に付された少年ということを対象にしているところでございます。

○階委員 それは分かった上で聞いているんですけれども。

要保護性という意味では、十八歳、十九歳になっても、要保護性があったとしても、真犯規定の適用は監護権を外れているからないんだというのが最初の説明で、なぜ、十七歳以下で保護処分が適用されていれば十八、十九歳では真犯の適用があるのか。その段階では、幾ら保護処分が先行されたとはいえ、監護権は消滅しているわけだから、監護権は外れているわけだから、最初の説明からすると、これは真犯規定は適用がないという

のが論理的な帰結だと思うんですけれども、なぜそうならないのか。なぜ保護処分が先行していれば別の扱いになるのかということは、説明がされていないと思います。

○上川国務大臣 もう一度申し上げますと、あくまで十七歳以下のときに保護処分に付された少年を対象に、既にもう開始されていますこの処分の実効性確保のための仕組みという形で、この法律案につきまして、十八歳以上の少年に対して、真犯による保護処分を、皿がないという理由でということ、先ほどそういうロジックでございますけれども、これは政策判断として矛盾するものではないと考えております。

なお、現行少年法におきまして、二十歳以上の者に対しましても真犯による保護処分はできないわけでございますが、少年のときに保護処分に付された者につきましては、二十歳に達した後も真犯通告が可能とされているところでございます。

○階委員 要は、政策判断なんです。保護性があれば、今言ったようなケースでは真犯の適用もしているわけだから、保護性を持つて真犯の適用を決めるべきであって、監護権が外れるか外れないかで一貫して決めているわけじゃないんだから、そこは要保護性を見るべきだということを申し上げます。

その上で、先ほどの寺田委員とのやり取りの中で、真犯が適用がなくても非行に陥らないようにするための手だてはいろいろしていると。その中で、少年非行対策課長会議という話も出てきたように思いますけれども、私、それは一体何をやって

ているんだろうと思って、昨日聞きましたよ。そうしたら、何と、昨年はコロナだから開催されませんでしたということですよ。その前は何をやっているか。一年に一回集まって情報交換しています、こんな話でしたよ。これで非行対策になるんですか。全くならないでしょう。そんなので真犯規定をなくして大丈夫なんですか。大臣の考えをお聞かせください。

○上川国務大臣 今の御質問は、今やっていることと自体が、余り評価していないという御意見であるというふうに思いますが、私も、青少年の対策の担当大臣をしたことがございましたけれども、やはり、子供は年齢によりましてぶつぶつ切れるわけではございませんので、全体的な仕組みといたしましては、やはり、それぞれの所掌の中で、子供や若者に対して、その時々の中でしっかりと法律に基づいて子供や若者の支援をしていくということ、これはこれまでもそうですし、これからも変わらないと思います。

ただ、今までは縦割りになっている部分を横串型にしっかりと情報交換していかないと、同じことを重ねてやっていくということも無駄でございますし、また、相乗的に連携を取りながら効果を上げていくということも極めて大事であるということ、この少年非行対策課長会議、私が当時のときにはありませんでしたけれども、今、こういう形で横串の仕組みをつくっているところでございます。

法務省もその中の一つでございますけれども、法務省の取組といたしましては、少年鑑別所にお

きまして、法務少年支援センターとして、非行、犯罪に関する問題等に関するノウハウ等を活用し、相談、助言を行うほか、教育機関でありますとか民間の団体グループとの連携を図りながら、地域というコミュニティの中での非行、犯罪の防止のための活動を着実にやっていただいているところでございます。

また、全国には更生保護サポートセンターが設置されておりまして、保護司さんたちも駐在しているところがございますが、学校でありますとか警察やあるいは自治体とよく連携をしながら、非行防止セミナーとか、あるいは住民からの非行相談等の実施などを行ってきております。

こういうそれぞれの仕組みの中に関係するところの省庁の連携もしながらより効果を上げていくということが、少年の健全育成や非行防止に非常に大事ではないかと思っております。

今回、このような形になりましたならば、また、十八歳、十九歳ということのみならず、少年の非行防止とか健全育成ということにつきましては、総動員してしっかり手がけていく必要があるというふうに思っております。

**○階委員** 昨日お話を聞いていて、現在のやり方だと、この真犯規定がなくなつた後、十八歳、十九歳、本当に悪の道に陥りかねないのではないかというふうに思いました。やはり真犯規定はあった方がいいということを申し上げたいと思います。それで、そもそも論なんですけれども、大臣にお尋ねしますけれども、十八歳は大人でしょうか、子供でしょうか。お答えください。

**○上川国務大臣** 民法の成年年齢引下げに伴いまして、成年に達するというところでございます。

また、この少年法の今回の改正によりましては、社会的には責任のある者と認めていくという意味での行動に対しての責任を持つと同時に、可塑性やまた要保護性があるということでございますので、その点について着目し、この少年法の理念に基づいてしっかりと対応していくということであるというふうに思います。

二つの中で大人か子供かということにつきましては、大人のような子供もいるし、子供のようない大人もいるしと、これはちよつと言いくいんですけれども、いろいろ、法律では今のようなたてつけではあります、やはりそここのところの柔軟性についてどういうふうに見ていくかは一人一人の個に着目していかなければいけない事柄であるというふうに思っております。その意味では、家庭裁判所、家裁の機能を生かしていくということがこの段階で非常に大事ではないかと私自身は思っているところでございます。

**○階委員** 昔、榊原郁恵さんというアイドルがいましたね、十七才は大人でしょうか、子供でしょうかという歌がありましたけれども、ここまでの大臣の答弁を聞いてみると、ある質問に対しては大人のようない扱いをし、ある質問に対しては子供のような扱いをする。十八歳、十九歳、どっちで考えているのかなというのがよく分からなかつたんですね。

実は、私、民法の改正のときに、ちょうど大臣と、成年年齢を引き上げるということで、成人と

は何歳を言うんですかということを聞いて、大臣はそのときは成年年齢に達した人を成人と言うという話から始まって、いやいや、最後は、そうじゃないでしようといういろいろな議論をする中で、多義性があるというような話で終わっていたと思います。

今も、その成人というのは多義的な概念だというふうにお考えになつていているということでしょういいですか。

**○上川国務大臣** 今回、この成人、成年、大人、子供という概念のところにかかる部分でございますが、本法律案におきましては、少年法で用いられています成人の定義につきましては削除する改正をすることとしております。

他の法律におきまして成人の文言が用いられている規定があるということも承知をしておりますが、把握している限りにおきまして、それらの規定におきましては法律上成人の定義が認められていないという上に、当省管轄の、所管の法律でもないということでございます。

成人に該当するかどうかについてはお答えをすることがなかなか難しいというふうに思っております。難しいです。

**○階委員** 昨日私も法務省の方に調べてもらつてびっくりしたんですけれども、さっき言ったように、民法改正のときは、成年年齢に達したときに成人ということ、少年法もそうでしたけれども、二十歳になつたら成人みたいな条文がほかにもあったんですね。ところが、今回の改正を経るとそういう条文がなくなるので、成人というのはどう

いう人なのか、まさに定義規定がないんですね。

そういう中で、十八歳、十九歳の特定少年は何か大人のように扱うような答弁も時折出ますけれども、私は、これは成人というのが定義としてない以上、むしろ特定少年、少年ということで明確に位置づけた上で議論を進めた方がいいんじゃないか、時として大人とか成人という言葉が出ますけれども、成人ということを使うのであればもつと定義をしっかりと定めた方がいいと思うんですけれども、その点についてどうお考えになりますか。

○上川国務大臣 民法の成年年齢の引下げによりまして、十八歳、十九歳の者が大人として完成されたという形でそれを前提とするということについては、先ほど来申し上げたとおり、これらの者に対して、いまだ成長の過程にあるということです。

また、民法の年齢の引下げによりまして社会参加の時期を二歳下げるわけですが、様々な分野におきまして積極的な役割を果たしていただき、また、日本のこれからの社会にとりまして、も大きな活力になっていただきたいということで、その当時、民法の引下げをしたところでございます。

○階委員 相変わらず十八歳は大人か子供かよく分らないような曖昧な話になっているんですが、私は、もう十八歳、十九歳は、民法上の契約年齢あるいは監護権が及ぶ年齢、それはそれとして、成人の定義規定がないわけですから、もう十八歳、十九歳は大人ではなくて子供、少年だという前提で議論をした方がいいと思います。

その上で、今回、法定刑が罰金刑以下の罪を特定少年が犯した場合であっても保護処分ではなくて刑事処分になる、つまり逆送される場合があり得ることになりますけれども、それというのは一体どういう場合なんだろうか、そんな罰金以下の刑で刑事処分になるというのはどういう場合なのか、ちよつと具体的に想定しにくいので、いかなる場合がそれに当たるのか、教えていただけますか。

○上川国務大臣 現行の少年法でございますが、二十条一項におきまして、罰金以下の刑に当たる罪の事件につきましては、検察官送致、いわゆる逆送決定の対象から除外をされているところでございます。

他方、十八歳以上の少年ということでございますが、公職選挙法及び民法の改正等によりまして、十八歳未満の者とは異なり、重要な権利、自由を認められ、責任ある主体として積極的な社会参加が期待される立場となることなどを踏まえ、罰金以下の刑に当たる罪であるからというだけで一律に刑事処分の対象から除外するというにつきましては適当ではないというふうに考えているところでございます。

また、現在の実務上ということではありますが、十八歳以上の少年につきまして、先ほど、道路交通の問題、ちよつと上がつておりましたけれども、道路交通法違反を中心とする相当数の事件において、家庭裁判所が罰金刑の適用を想定して検察官に送致し、その後、検察官が略式起訴して刑事裁判所が罰金刑を科すという取扱いが行われているものと承知しております。罰金刑につきましても、対象者の再犯の防止を図る上での教育的効果が相応に期待できることによるものとされているところでございます。

このような運用の実情に照らしますと、十八歳以上の少年につきましては、罰金以下の刑に当たる罪、すなわち禁錮以上の刑が定められていない罪の事件でありまして、家庭裁判所が事案に応じて適切な処分を選択できるようにするために、検察官送致決定の対象とすることが望ましいと考えられるところでございます。そこで、本法律案におきまして、少年法第六十二条一項におきまして、特定少年に係る事件につきまして、罰金以下の刑に当たる罪の事件も含めまして検察官送致決定をすることができるとしたところでございます。

その上で、十八歳以上の少年に係る罰金以下の刑に当たる罪の事件につきましては、具体的にいかなる場合に刑事処分が相当と認められるのかにつきましては、家庭裁判所が個別の事案に応じて判断すべき事柄でありまして、一概にお答えすることとは困難でございますが、これが、先ほど申し上げた改正の趣旨を踏まえて判断されるというもの

と承知をしております。

**○階委員** 要は、交通違反に対応するために罰金刑も逆送対象にした、こういうことですね、端的に言う。

ちよつと余り長々しゃべらないでください。時間が足りないわけですから。我々も制限時間を守れと言われているんですけども、大臣が長々しゃべると、すぐ時間が終わっちゃうので。

要はそういうことですか。端的に言うとういうことですか。お答えください。

**○上川国務大臣** 今回は、十八歳以上の少年のときに犯した短期一年以上の懲役、禁錮に当たる罪の事件のうち、それぞれ、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪以外の事件についてということでございますが、法改正後は、六十二条第二項の原則逆送規定、これで逆送するか否かは判断されるという状況でございます。

**○階委員** 答えていないと思います。今、六十二条二項の話をしていましたでしょう。何を言っているんですか。今、六十二条一項の話をしています。

六十二条一項で裁量逆送される対象に罰金刑以下を加えた理由は何かと聞いていて、最初の答弁で、大臣は、交通事犯に対応するためだというようなことをおっしゃっていたので、それで間違いないですかということを確認までに聞いたただけです。端的に答えてください。

**○義家委員長** 速記を止めてください。

〔速記中止〕

**○義家委員長** 速記を起こしてください。

上川法務大臣。

**○上川国務大臣** 今、交通事犯について申し上げたところでございますが、その可能性はありますが、最終的には家庭裁判所が個別の事案に応じて判断すべき事柄であるということでございます。

**○階委員** 交通事犯を処罰するためだけにこれほど一般的な、大々的な条文を設ける必要はないと思っております。何かそういう、立法事実と条文の書きぶりが整合していないんじゃないかというふうに思っています。

それで、六十二条二項、原則逆送事件を拡大されて、今回、いろいろな事件が原則逆送事件に加わることになります。

今日お配りしている資料、非常に細かい資料で恐縮なんです。が、本法案により原則逆送の対象となる罪がずらっと並んでいますけれども、ほとんどは、十八、十九歳、処分されていないというか、案件がないんですね。数がある程度あるのが、強盗致傷とか強盗という強盗関係と強制性交等、この辺りなんです。

他方で、今までもこういった事件については、現行法の二十条に基づいて逆送はされていたはずなんです。逆送される場合、どういうことを考慮して逆送するかというと、調査の結果、その罪質及び情状に照らして刑事処分を相当と認めるときに、決定をもって逆送ということになります。

今回は、今まではこの二十条に基づいて、今の考慮をした上で逆送となっていたのが、今度は原則逆送ということで、これからは、どういうことを

を考慮するかというと、犯行の動機、態様及び結果、犯行後の状況、特定少年の性格、年齢、行状及び環境その他の事情というものを考慮するということなんですが、言葉は変わっていますけれども、私は、この元々の二十条の考慮要素の中に、新しく六十条二項で考慮せよと言った要素は全て含まれるんじゃないかなと思っっているんですけども、この両方で考慮要素は変わるのか変わらないのか、この点についてお答えください。

**○上川国務大臣** 十八歳以上の少年のときに犯した短期一年以上の懲役、禁錮に当たる罪の事件につきましても、逆送決定をするか否かを判断する際の考慮要素自体につきましては、本改正の前後で基本的に変わらないものというふうに考えております。

**○階委員** 考慮要素は変わらないということは、原則か、それとも裁量かという違いはあるんですけども、同じことを考慮して最終的に処分を決めるということであれば、今まで、現行法の下で保護処分となっていた事案が、今回、少年法が改正されて原則逆送の対象事件になった、例えば強盗とか強制性交等、こういったものについて、じゃ、旧来、保護処分となっていたものが、法律が変わったからといって逆送となるのかといえば、さっき言った考慮要素が変わらないということからすると、結論は同じで、保護処分のまじやないかなという気がするんですけども、この点はどうなんでしょうか、お答えください。

**○上川国務大臣** 先ほど申し上げましたとおりでございます。短期一年以上懲役、禁錮に当たる

罪の事件につきまして、逆送決定をするか否かの判断をする際の考慮要素自体につきましては、本改正の前後で基本的に変わらないものと考えております。

もつとも、原則逆送の制度につきましては、保護処分と刑事処分のいずれの処分を科すかについての原則と例外の関係につきまして、二十条第一項の一般的逆送規定におきましては、原則として保護処分が相当であるけれども、積極的に刑事処分が相当であると判断される場合には刑事処分が選択されるというのに対しまして、六十二条の第二項の原則逆送規定におきましては、原則として刑事処分が相当であります。積極的に保護処分が相当であると判断される場合には保護処分が選択されることとなるところでございます。

したがって、短期一年以上の懲役、禁錮に当たる罪の事件のうち、現行少年法の下では保護処分が選択されるようなものについても、本改正後は刑事処分が選択される場合があるというふうに考えております。

具体的にいかなる場合に刑事処分が相当と認められるか、これは家庭裁判所が個別の事件に依じて判断すべき事柄でございますので、一概にお答えするということについては困難でございますが、改正の趣旨、これを踏まえて適正に判断されるものと考えております。

○階委員 今の大臣の答弁も敷衍して私が考えたこととしては、原則と例外がひっくり返るわけですよ。ということ、限界事例、保護処分にするか、あるいは刑事処分にするか、裁判官が悩む

ような限界事例については、今までは保護処分だったものが、これからは原則逆送だから刑事処分になる。だから、限界事例について判断が入れ替わるという理解でいいですか。ほとんどのものは、今まで保護処分だったものは保護処分だし、今まで刑事処分だったものは刑事処分で、限界事例、ボーダーラインのものだけ結論が変わるという理解でよろしいかどうか、お答えください。

○上川国務大臣 まさにそこが家庭裁判所が個別の事案に応じて判断をすべき事柄でありますので、一概にお答えをするということは難しいところではございますが、改正の趣旨、これを踏まえて適切に判断されるものと承知をしております。

○階委員 結論だけ答えてください。

ボーダーラインだけ結論が入れ替わるのかどうかということだけお答えください。

○上川国務大臣 先ほど来申し上げてきましたけれども、短期一年以上の懲役、禁錮に当たる罪の事件のうち、現行少年法の下では保護処分が選択されるようなものにつきまして、本改正では刑事処分が選択される場合があると考えております。

その上で、具体的にどういう場合に刑事処分が相当と認められるかにつきましては、まさに家庭裁判所の現場の中で個々の事案に即して判断をされるということでございます。その際、この改正の趣旨を踏まえて適切になされるものと承知をしております。

○階委員 私は、余りこの罪の範囲を広げることによって大きく運用が変わることはないだろう、ボーダーラインのところがどうなるかということ

ろなんだろうなというふうに、今日、御説明を聞いていて思いました。

以上で質問を終わります。